

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

改正マイナンバー法が衆院で成立

9月3日の衆院本会議で「改正マイナンバー法」が可決、成立した。改正では2018年から金融機関の個人預金口座にも任意で個人番号を付与することができるようになる。政府は金融機関に個人番号の付与を促進するよう求め、3年後の2021年から義務化することを目指している。対象となる個人口座数は約8億口座に上るとみられる。また、改正では特定健診（メタボ健診）や予防接種の履歴管理などにも活用するとしている。

国民医療費、初めて40兆円を突破

厚生労働省が発表した2014年度に全国の医療機関に支払われた医療費は概算で39兆9556億円となり、労災分などを含むと40兆円を初めて突破したことが確実となった。高齢化や医療技術の進歩を背景に12年連続で過去最高を更新している。昨年度の1人当たりの概算医療費は前年度より6千円増の31万4千円だった。年齢階層別でみると、75歳未満が21万1千円だった対し、75歳以上は93万1千円と4倍強の格差がみられた。

企業の経常利益、過去最高に

財務省は、4～6月期の法人企業統計で企業の経常利益は前年同期比で23.8%増の20兆2881億円になったと発表した。比較可能な1954年4～6月期以降で最高を更新した。円安を背景に訪日外国人の増加と消費が拡大するとともに、自動車部品の売り上げが好調だったことがある。また、全産業（金融・保険業を除く）の設備投資は前年同期比5.6%増の9兆385億円となり、9四半期連続で増加した。

「日本に好感」が71%で首位に

米調査機関のピュー・リサーチ・センターがアジア太平洋地域11カ国の国民を対象に、日本・中国・韓国・インド、米国の4か国への好感度調査で、日本を「好意的に見ている」との回答が71%でトップだった。日本に次いで、中国（57%）、インド（51%）、韓国（47%）の順だった。日本へ好感を抱く割合が高かった国は、マレーシアが84%で最も高く、ベトナム、フィリピン、オーストラリアも80%以上だった。

マイナンバー、「内容知っている」は43%

内閣府が7～8月に実施したマイナンバー制度に関する世論調査によると、「知らなかった」が9.8%、内容は知らなかったが「言葉は聞いたことがある」46.8%で、依然6割近くの人が知らなかったとしている。「内容まで知っていた」人は43.5%にとどまり、政府は制度の認知度が低いことから、周知を強化するとしている。また、個人番号カードの取得を希望するかを尋ねたところ、「希望する」は24.3%、「希望しない」が25.8%で希望しない向きがやや上回った。

65歳以上の子どもの「親との同居」が増加

国立社会保障・人口問題研究所が5年に1回実施している世帯動態調査によると、65歳以上の子どもが親と同居している割合は26.7%となっていることが分かった。2004年調査(20.4%)、2009年調査(25.5%)よりも増加している。同研究所では「介護などの要因もあるのではないか。きょうだい数の減少で親と同居する割合が増えていることも考えられる」と分析している。一方、18歳以上の子どもが親と同居している割合は52.3%で、04年(60.5%)、09年(56.5%)より低下している傾向にある。

新車販売台数は8カ月連続の減少に

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会の発表によると、8月の軽自動車を含む国内新車販売台数は、前年同月比1.9%減の32万7049台となり、8カ月連続で前年実績を下回ったことが明らかになった。とくに、これまで好調だった軽自動車は4月の軽自動車税の増税が影響して同8.8%減の11万5746台となり、4年ぶりに12万台を割り込む結果となった。

日本人が最も食べる野菜は「だいこん」

厚生労働省が全国の1歳以上の男女を対象にした野菜摂取調査結果によると、ジュースや加工品を除き、日本人が最も食べている野菜は「だいこん」だった。次いで、「たまねぎ」「キャベツ」「白菜」「にんじん」が続いた。同省では大人の野菜摂取量は1日当たり350グラムが望ましいとしているが、今回の調査では1日当たり282グラムで、理想には届いておらず、食生活改善普及運動で多く野菜摂取するよう呼び掛けている。